

## 低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 生活保護法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 保護が実施機関の職権によって開始されることはない。
- 2 保護は、生活困窮に陥った原因に基づいて決定される。
- 3 最低限度の生活を保障することを目的としている。
- 4 自立の見込みがあることを要件として、保護を受けることができる。
- 5 自立を助長することを目的としている。

問題 64 事例を読んで、生活保護法の定める内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

単身で2LDKの賃貸マンション暮らしのBさん(44歳)は、建設業に従事していたが半年前に自宅で骨折をして仕事を続けられなくなり、退職した。Bさんには遠く離れた故郷に父親(75歳)がいるが、父親も生活に余裕がない。Bさんは生活費が底をつき、生活保護を受給し、リハビリに励むこととなった。その後Bさんはリハビリが終わり、医師から軽労働なら就労できる状態だと診断された。求職活動をしたものの、年齢や技能の関係で仕事は見つかっていない。そこでBさんは今よりもう少し安い家賃のアパートに移ろうかと考えている。

- 1 就労に必要な技能修得の費用が生業扶助から支給される。
- 2 アパートに転居する際の敷金が生活扶助から支給される。
- 3 父親から仕送りを受けると、その金額の多寡にかかわらず保護は廃止される。
- 4 医師から就労できる状態だと診断された時点で、保護は廃止される。
- 5 父親は後期高齢者であるため、Bさんを扶養する義務はない。

問題 65 生活保護の種類と内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活扶助の第1類の経費は、世帯共通の費用とされている。
- 2 住宅扶助には、住宅の補修その他住宅の維持のために必要な経費が含まれる。
- 3 介護扶助には、介護保険の保険料が含まれる。
- 4 医療扶助によって、入院中の被保護者に対して入院患者日用品費が支給される。
- 5 出産扶助は、原則として現物給付によって行われる。

問題 66 生活保護制度における都道府県及び都道府県知事の役割や権限に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県は、福祉事務所を任意に設置できる。
- 2 都道府県知事は、地域の実情を踏まえて生活保護法上の保護基準を変更することができる。
- 3 都道府県は、町村が福祉事務所を設置する場合、その保護費の一部を負担する。
- 4 都道府県知事は、保護施設の設備及び運営について、基準を定めるよう努めることとされている。
- 5 都道府県知事は、生活保護法に定めるその職権の一部を、その管理に属する行政庁に委任することができる。

問題 67 事例を読んで、Cさんが生活福祉資金貸付制度を利用する場合の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさん(50歳)は、R市で一人暮らしをしていたが、会社が倒産し、無職となった。雇用保険(基本手当)の給付を受けていたが、受給期間終了後も再就職先が見つからず、生活が苦しくなったので生活福祉資金貸付制度の総合支援資金を利用したいと思い、R市の社会福祉協議会に相談に訪れた。

- 1 貸付を受けるためには、連帯保証人が必須となる。
- 2 貸付金の償還が免除されることはない。
- 3 離職理由によって、最終貸付日から返済が開始されるまでの据置期間が異なる。
- 4 借入れの申込み先は、R市の福祉事務所である。
- 5 資金の貸付けを受ける場合には、必要な相談支援を受けることが求められる。

問題 68 事例を読んで、生活困窮者自立相談支援機関のD相談支援員(社会福祉士)が提案する自立支援計画案の内容に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん(50歳)は、実家で両親と3人暮らしである。両親はともに80代で、実家は持ち家だが他に資産はなく、一家は両親の老齢基礎年金で生活している。Eさんは大学卒業後、出身地の会社に就職したが人間関係がこじれて5年前に退職し、その後は定職に就かず、実家でひきこもり状態である。Eさんの状況を両親が心配し、またEさん自身もこの状況をどうにかしたいと考えて、Eさんは両親とともに生活困窮者自立相談支援機関に来所した。D相談支援員は、アセスメントを経て、Eさんに今後の支援内容を提案した。

- 1 社会福祉協議会での被保護者就労支援事業の利用
- 2 公共職業安定所(ハローワーク)での生活困窮者就労準備支援事業の利用
- 3 認定事業者での生活困窮者就労訓練の利用
- 4 地域若者サポートステーションでの「求職者支援制度」の利用
- 5 生活保護法に基づく授産施設の利用

(注) 「求職者支援制度」とは、職業訓練の実施等による特定求職者の就職に関する法律(求職者支援法)に基づく制度のことである。

問題 69 「ホームレスの実態に関する全国調査」(厚生労働省)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 概数調査によれば、全国のホームレス数は2022年に比べて増加している。
- 2 概数調査によれば、性別人数では男性より女性が多数を占めている。
- 3 生活実態調査によれば、ホームレスの平均年齢は2016年調査に比べて低下している。
- 4 生活実態調査によれば、路上生活期間「10年以上」は2016年調査に比べて増加している。
- 5 生活実態調査によれば、「生活保護を利用したことがある」と回答した人は全体の約7割程度である。

(注) 「ホームレスの実態に関する全国調査」(厚生労働省)とは、「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)」(2023年(令和5年))及び「ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)」(2021年(令和3年))を指している。